

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	3-2-3		事業名	誰もが歩きやすい歩行空間ネットワーク創出事業			
担当	建設局土木部道路課 茂木 211-2617						
全体計画							
事業内容	高齢者や障がい者など誰もが安心して社会参加でき、快適に暮らせる生活環境を確保するため、地域の拠点をはじめ身近な生活圏を含め、以下の事業を実施することにより、安全で歩きやすい歩行空間のネットワークを創出する。			<年度別の事業内容>			
	・駅及び公共施設周辺の歩道バリアフリー化 誰もが歩きやすい歩道を目指して、段差解消や勾配の緩和、視覚障がい者誘導用ブロックの設置などを行う。 ・地域主体の歩行空間整備エリアの形成 町内会やまちづくり協議会、スクールゾーン実行委員会、まちづくりセンターと十分に連携し、地域に暮らす人の視点でハードとソフトを組み合わせた歩行環境整備を進める。			(平成19年度) 歩道のバリアフリー化、「あんしん歩行エリア」の整備 (平成20年度) 歩道のバリアフリー化、「あんしん歩行エリア」の整備 (平成21年度) 歩道のバリアフリー化、「あんしん歩行エリア」の整備 (平成22年度) 歩道のバリアフリー化、「あんしん歩行エリア」の整備			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	(歩道のバリアフリー化) 特定経路の歩道バリアフリー化 9路線、延長2.7km (「あんしん歩行エリア」の整備) 8エリア 歩車共存道路整備 700m 交差点改良8箇所 路上駐車対策の実施、自転車マナー啓発チラシの配布			(歩道のバリアフリー化) 特定経路の歩道バリアフリー化 6路線、延長1.7km (「あんしん歩行エリア」の整備) 8エリア 交差点改良6箇所 路上駐車対策の実施、自転車マナー啓発チラシの配布			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
重点整備地区バリアフリー化率		71%	82%	88%	95%	100%	100%
あんしん歩行エリア等の形成数		9エリア	9エリア	10エリア	11エリア	12エリア	12エリア
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加 「あんしん歩行エリア」の整備にあたり、有識者、市民、関係機関からなる委員会を組織しており、地域住民によるまち歩きやヒヤリマップの作成などを踏まえて、整備計画を策定している。現在は、地区の代表者も含めて「連絡協議会」として、対策の実施状況とその効果や、地域での取り組みの情報共有を行っている。 企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] [情報協力] [その他の協力] 交通事業者(JR・バス)や警察が実施するバリアフリー化(駅、バス、信号機等)との相乗効果が期待できる。 市民・企業等が参加しやすい環境づくり 国道管理者やJR、警察等とバリアフリー化に関する情報の共有化を図っている。また事業の進捗状況を札幌市のホームページで公開している。							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	3-2-3	事業名	誰もが歩きやすい歩行空間ネットワーク創出事業				
評価(成果)			課題				
<p>重点整備地区の特定経路として延長2.7kmの歩道バリアフリー化を実施し、特定経路のバリアフリー化率を約8割とした。 これにより、高齢者や障がい者が安心・安全に歩行できる空間を拡充することができた。 「あんしん歩行エリア」の推進により、ハード面での対策の他、地域住民によるまち歩きワークショップを通して地域の危険な箇所を示した「ヒヤリハットマップ」を作成したほか、路上駐車対策の実施、自転車マナー啓発チラシを配布するなど、交通安全への意識向上が図られた。</p>			<p>平成18年に「交通バリアフリー法」と「ハートビル法」を統合する法改正(新バリアフリー法)が行われ、対象となる中心施設が、駅などの交通施設から、病院や商業施設、公園等の幅広い生活関連施設へと拡大されたため、これに対応するべく「札幌市交通バリアフリー基本構想」の見直しが急務となっている。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>歩道のバリアフリー化については、平成22年の事業完了を目指す。バリアフリー新法が施行されたことから、特定経路の新規追加指定が見込まれる。 また、「あんしん歩行エリア」の整備については、現社会資本重点整備計画は平成15年度～19年度となっているが、歩行環境の整備・改善についての高い国民ニーズに鑑み、警察庁・国土交通省から、次期についても引き続き同様の取り組みを進める旨の通知が発せられていることから、新たなエリアを形成するべく調査、検討を行う。</p>							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	1,274,000	800,000	800,000	800,000	3,674,000	
	財源内訳	国・道支出金	465,000	400,000	400,000	400,000	1,665,000
		市債	434,000	180,000	180,000	180,000	974,000
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	375,000	220,000	220,000	220,000	1,035,000
予算	事業費	1,274,000	1,094,000	-	-	2,368,000	
	財源内訳	国・道支出金	465,000	430,000			895,000
		市債	434,000	404,000			838,000
		その他	0	0			0
		一般財源	375,000	260,000			635,000
実績	事業費	1,294,394	-	-	-	1,294,394	
	財源内訳	国・道支出金	465,000				465,000
		市債	538,067				538,067
		その他	0				0
		一般財源	291,327				291,327
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				65.0%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度]							